様式第２－①－ロ－（１）

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第２号ロの規定による認定申請書（①－ロ－（１））  　　　　令和　　　年　　　月　　　日  　佐伯市長　冨　髙　国　子　様  　　 　 　 　　　　 申請者  　 　 　　　　　　 住　所  　 　　　 　　　　 　氏　名  　私は　　　　　　　　　　が、令和　　　年　　　月　　　日から　　　　　　　　　　【注】を行っていることにより、下記のとおり同事業者との間接的な取引の連鎖関係について売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第２号ロの規定に基づき認定されるようお願いします。  記  １　事業開始年月日 　　 　 　 　　　　年　　　月　　　日  ２　　　　　　　　　　　に対する取引依存度 　　　　　％（Ａ／Ｂ）  　Ａ：令和　　　年　　　月　　　日から令和　　　年　　　月　　　日までの  　　　　　　　　　　　　　に関連する取引額等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  　Ｂ：上記期間中の全取引額等　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　円  ３　売上高等  　 （イ）最近１か月間の売上高等  　　 Ｄ－Ｃ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　減少率　　　　％（実績）  　 　 Ｄ ×100  　　 Ｃ：事業活動の制限を受けた後最近１か月間の売上高等  　　（令和　　　年　　　月）　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　円  　 　 Ｄ：Ｃの期間に対応する前年１か月間の売上高等  　　（令和　　　年　　　月）　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　円  　（ロ）（イ）の期間も含めた今後３か月間の売上高等  （Ｄ＋Ｆ）－（Ｃ＋Ｅ）　　　　　　　　減少率　　　　％（実績見込み）  Ｄ＋Ｆ ×100  　　Ｅ：Ｃの期間後２か月間の見込み売上高等  　　　　　　（令和　　　年　　　月～令和　　　年　　　月） 　　　　　　　　　　円  　 　 Ｆ：Ｅの期間に対応する前年２か月間の売上高等  　　　　　　　　（令和　　　年　　　月～令和　　　年　　　月） 　　　　　　　　　　円 |
| 第　　　―　　　―　　　号  令和　　　年　　　月　　　日  　　申請のとおり相違ないことを認定します。  　（注）信用保証協会への申込期間  令和　　　年　　　月　　　日から令和　　　年　　　月　　　日まで  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　佐伯市長　冨　髙　国　子 |

【注】　　　　　　【注】には、経済産業大臣が指定する事業活動の制限の内容に応じ、「店舗の閉

鎖」等を入れる。

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

（様式２－①－ロ－（１）　添付書類）

（表１：一定期間中の取引金額）

|  |  |
| --- | --- |
| 指定事業者との取引金額【Ａ】 | 円 |
| 全体の取引金額【Ｂ】 | 円 |

（取引依存率）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【Ａ】　　　　　　　　　　円 | ×100　＝ | ％ |
| 【Ｂ】　　　　　　　　　　円 |

（表２：事業活動の制限を受けた後最近１か月間の売上高【Ｃ】）

|  |  |
| --- | --- |
| 令和　　　年　　　月 | 円 |

（表３：Ｃの期間の前年同期の売上高【Ｄ】）

|  |  |
| --- | --- |
| 令和　　　年　　　月 | 円 |

（最近１か月間の売上高の減少率）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （【Ｄ】　　　　　　円 －【Ｃ】　　　　　　円） | ×100　＝ | ％ |
| 【Ｄ】　　　　　　　　円 |

（表４：Ｃの期間後２か月間の見込み売上高【Ｅ】）

|  |  |
| --- | --- |
| 令和　　　年　　　月～令和　　　年　　　月 | 円 |

（表５：Ｅの期間の前年同期の売上高【Ｆ】）

|  |  |
| --- | --- |
| 令和　　　年　　　月～令和　　　年　　　月 | 円 |

（今後３か月間の売上高の見込み減少率）

|  |
| --- |
| （【Ｄ】　　　　　　円 ＋【Ｆ】　　　　　　円）－（【Ｃ】　　　　　　円 ＋【Ｅ】　　　　　　円） |
| 【Ｄ】　　　　　　　　円 + 【Ｆ】　　　　　　　　円 |

×100　＝　　　　　　％

　上記のとおり相違ありません。

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者の名称及び代表者名  　　　　　　　　　　　　　　　㊞ | 金融機関・税理士等  　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |

※なお、金融機関・税理士等の署名捺印がない場合には、各月売上高を確認できる資料（試算表、売上台帳等）が必要となります。